

平成30年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成30年5月14日

上場取引所

上場会社名 黒田精工株式会社 コード番号 7726

URL http://www.kuroda-precision.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 問合せ先責任者(役職名)経理部長

(氏名) 黒田 浩史 (氏名) 荻窪 康裕

配当支払開始予定日

TEL 044-555-3800 平成30年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,117	21.5	522	359.8	496	193.2	252	154.9
29年3月期	13,260	△1.2	113	25.0	169	△37.3	99	<u> </u>

(注)包括利益 30年3月期 660百万円 (190.2%) 29年3月期 227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.01	-	3.1	2.7	3.2
29年3月期	17.65	_	1.3	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益

30年3月期 23百万円

29年3月期 15百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,565	8,697	43.6	1,521.06
29年3月期	17,164	7,978	45.8	1,400.70

(参考) 自己資本

30年3月期 8,536百万円

29年3月期 7,861百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	556	△362	375	2,527
29年3月期	784	△312		1,936

2 配当の状況

2. BL = 07/1/1/1/1								
			年間配当金			配当金総額		純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	_	_	_	2.00	2.00	56	56.7	0.7
30年3月期	_	_	_	12.50	12.50	70	27.8	0.8
31年3月期(予想)	_			20.00	20.00		23.4	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成30年度3月期及び平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金に つきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。平成29年3月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

							(70427)	いる、歴刊は外刊共	が、四十級は外	<u> 时午问四十别年减平)</u>
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2	2四半期(累計)	8,700	11.9	410	66.4	390	48.3	230	71.3	40.93
	诵期	17.600	9.2	840	60.9	800	61.2	480	90.0	85.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) Kuroda Jena Tec UK Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 30年3月期
 5,620,000 株 29年3月期
 5,620,000 株 29年3月期

 ② 期末自己株式数
 30年3月期
 7,930 株 29年3月期
 7,518 株 29年3月期

 ③ 期中平均株式数
 30年3月期
 5,612,267 株 29年3月期
 5,612,550 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,639	21.6	554	194.3	576	126.7	439	124.5
29年3月期	11,216	3.1	188	△1.3	254	△18.9	195	223.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円 銭
30年3月期	78.38	-
29年3月期	34.91	_

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	<u> </u>			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,356	8,326	45.4	1,483.62
29年3月期	16,096	7,655	47.6	1,363.92

(参考) 自己資本 30年3月期 8,326百万円 29年3月期 7,655百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純 資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,300	9.4	400	57.0	380	40.3	250	47.3	44.48
通期	14,800	8.5	820	47.9	780	35.3	500	13.6	88.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、(添付資料)3ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1	. 経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
	(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2	. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3		4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	(連結損益計算書)	6
	(連結包括利益計算書)	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(セグメント情報等)	11
	(1株当たり情報)	13
	(重要な後発事象)	13
4	. 個別財務諸表	13
	(1) 貸借対照表	14
	(2)損益計算書	16
	(3) 株主資本等変動計算書	17
5	. その他	19
	(1) 役員の異動	19
	(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況があったものの、雇用環境が改善し、個人消費や設備投資が堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体、液晶、ロボット、自動車、家電、工作機械等幅広い分野で高水準の状況が続き、18,984百万円(前年同期比4,850百万円、34.3%増)と大幅な増加となりました。売上高は16,117百万円(前年同期比2,856百万円、21.5%増)と受注高の増加には及ばなかったものの増収となりました。

利益面に関しては、単体ならびに米国及び中国を中心とした海外子会社の売上が増加したことにより、人件費等の諸経費の増加があったものの、営業利益は522百万円(前年同期比408百万円、359.8%増)、経常利益は496百万円(前年同期比327百万円、193.2%増)と大幅な増益となりました。また、特別利益として平成29年10月26日に開示した投資先企業に関る投資有価証券売却益152百万円を計上した一方、生産ライン再編成に関る移転費用として事業構造改善費用41百万円、一部廃止商品に係るたな卸資産の処分費用として事業再編損49百万円、英国の連結子会社(Kuroda Jena Tech UK Ltd)の全ての出資持分を譲渡することを決定したことより関係会社株式売却損30百万円及び建物整備費用として環境対策費29百万円等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円(前年同期比153百万円、154.9%増)という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、主要市場である半導体・液晶関連分野を中心にかつてない高水準な受注が継続し、受注高は10,431百万円(前年同期比4,299百万円、70.1%増)と大幅に増加しました。生産体制増強に努めた結果、受注高の増加には及ばないものの、売上高は7,572百万円(前年同期比1,749百万円、30.0%増)と増収、営業利益は738百万円(前年同期比496百万円、205.6%増)と大幅な増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載モーター向け受注が機種の切り替えの影響で低調であった一方、産業用モーター向け等の受注が堅調に推移し、受注高は4,007百万円(前年同期比△42百万円、1.1%減)と微減となりました。売上高は、前年度受注した大型プロジェクト向けの売上の寄与等もあり4,129百万円(前年同期比496百万円、13.7%増)となりました。一方、利益面では、人件費やその他諸経費が増加したことに加え、大型プロジェクトの量産立ち上げが遅れたことや、量産プロセス開発関連コストが先行したこと等の影響から、営業損失189百万円(前年同期は営業利益25百万円)と損失計上の結果となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械や要素機器の販売が好調に推移し、受注高は4,688百万円(前年同期比611百万円、15.0%増)、売上高は4,558百万円(前年同期比627百万円、16.0%増)となりました。その結果、連結子会社の減益等の影響はあったものの、営業利益14百万円(前年同期は営業損失19百万円)と黒字回復しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は19,565百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,400百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加により流動資産が1,664百万円増加し、投資有価証券等の増加により固定資産が736百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,682百万円増加しました。これは主に固定 負債が4百万円減少したものの、仕入債務、短期借入金等の増加により流動負債が1,686百万円増加したことによ るものです。

当連結会計年度末の純資産は8,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して718百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が288百万円、為替換算調整勘定が205百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。) は前連結会計年度末に対し590百万 円増の2,527百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は556百万円(前年同期784百万円の増加)となりました。これは主に売上債権 の増加により資金が減少した一方、仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は362百万円(前年同期312百万円の減少)となりました。これは主に有形固 定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は375百万円(前年同期809百万円の減少)となりました。これは主に長期借入 金の調達を実行したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	41. 7	41. 7	44. 4	45.8	43. 6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29. 3	28. 2	25. 0	62. 6	67. 2
債務償還年数 (年)	4. 8	11. 0	4. 1	3.6	6. 3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5. 7	4. 1	10.9	12.3	10.0

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

債務償還年数

: 借入金/営業キャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済に不透明な要素はあるものの、基調としては引き 続き好調に推移するものと予想されます。次期の連結業績といたしましては、更なる生産体制の増強に取組み、 売上高17,600百万、営業利益840百万円、経営利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見 込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を 継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりま せんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成29年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり12円50銭の期末配当を予定しております。また次 期の年間配当につきましては1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本 基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきまし ては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
発産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 967, 961	2, 559, 445
受取手形及び売掛金	2, 843, 128	3, 542, 714
電子記録債権	_	93, 451
商品及び製品	826, 838	687, 462
仕掛品	1, 375, 238	1, 654, 271
原材料及び貯蔵品	645, 590	769, 416
繰延税金資産	111, 722	147, 33
その他	268, 196	250, 60
貸倒引当金	△3, 028	△4, 113
流動資産合計	8, 035, 648	9, 700, 58
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7, 863, 067	7, 974, 62
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 5,574,679$	$\triangle 5,643,966$
建物及び構築物 (純額)	2, 288, 387	2, 330, 652
機械装置及び運搬具	7, 699, 052	7, 779, 00
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 6,963,248$	$\triangle 6,922,89$
機械装置及び運搬具(純額)	735, 803	856, 11
土地	1, 846, 297	1, 869, 75
リース資産	623, 367	537, 84
減価償却累計額	△424, 946	△323, 06
リース資産 (純額)	198, 420	214, 78
建設仮勘定	25, 060	270, 97
その他	2, 045, 175	2, 086, 110
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 1,770,326$	$\triangle 1,883,450$
その他(純額)	274, 848	202, 660
有形固定資産合計	5, 368, 817	5, 744, 94
無形固定資産	-,,	-,,
のれん	989, 011	1, 022, 49
その他	296, 804	253, 77
無形固定資産合計	1, 285, 816	1, 276, 26
投資その他の資産	1, 200, 010	1, 2, 0, 20
投資有価証券	1, 871, 954	2, 187, 34
繰延税金資産	403, 429	285, 710
その他	199, 874	371, 79
貸倒引当金	△1, 311	$\triangle 1, 45$
投資その他の資産合計	2, 473, 946	2, 843, 40
固定資産合計	9, 128, 580	9, 864, 609
資産合計	17, 164, 228	19, 565, 196

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 121, 055	1, 248, 505
電子記録債務	1, 475, 003	1, 952, 057
短期借入金	1, 219, 063	1, 874, 403
リース債務	169, 281	127, 202
未払法人税等	124, 309	222, 559
賞与引当金	200, 779	291, 117
受注損失引当金	_	13, 373
その他	586, 239	853, 390
流動負債合計	4, 895, 732	6, 582, 608
固定負債		
長期借入金	1, 627, 981	1, 651, 373
リース債務	154, 274	154, 194
繰延税金負債	170, 404	189, 998
再評価に係る繰延税金負債	361, 862	358, 749
役員退職慰労引当金	156, 265	150, 640
環境対策引当金	93, 872	93, 55
退職給付に係る負債	1, 466, 388	1, 471, 000
その他	258, 490	215, 41
固定負債合計	4, 289, 540	4, 284, 93
負債合計	9, 185, 273	10, 867, 54
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 875, 000	1, 875, 000
資本剰余金	1, 451, 395	1, 451, 399
利益剰余金	2, 749, 034	2, 952, 609
自己株式	△8, 224	△9, 091
株主資本合計	6, 067, 205	6, 269, 914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698, 629	986, 97
土地再評価差額金	821, 468	814, 40
為替換算調整勘定	199, 910	405, 219
退職給付に係る調整累計額	74, 234	59, 830
その他の包括利益累計額合計	1, 794, 242	2, 266, 422
非支配株主持分	117, 506	161, 314
純資産合計	7, 978, 955	8, 697, 65
負債純資産合計	17, 164, 228	19, 565, 196

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

売上原価 10,035,927 11,993,466 売上原価 3,224,728 4,123,737 売上競利益 3,211,170 3,601,619 営業利益 113,558 522,117 営業利益 39,737 46,111 持分法による投資利益 15,918 23,356 設備賃貸料 65,653 39,655 ロイヤリティ 50,921 59,723 その他 128,796 57,287 営業外取益合計 301,028 226,134 業外基月 19,140 38,568 海港報号 19,140 38,568 海港報号 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 6,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経済利益 169,297 496,311 特別利益 169,297 496,311 特別利益 169,297 496,311 特別利益 169,297 496,311 特別利夫 169,297 496,311 特別利夫 169,297 496,311 特別利夫			(単位:千円)
売上原価 10,035,927 11,993,466 売上配価 3,224,728 4,123,737 販売費及び一般管理費 3,111,170 3,601,619 営業利益 113,558 522,117 営業外収益 39,737 46,111 持分法による投資利益 15,918 23,356 設備賃貸料 65,653 39,655 ロイヤリティ 50,921 59,723 その他 128,796 57,287 営業外収益合計 301,028 26,134 業外費用 7 50,921 59,287 党外租金合計 19,140 38,568 50,434 完上割引 19,140 38,568 50,434 完上割引 19,140 38,568 50,434 完上割引 14,000 14,000 14,000 賃貸債債債原価 19,648 20,976 その他 93,828 66,433 富業外費用合計 245,289 251,940 投資所租金 169,297 496,311 特別利益合計 169,297 496,311 特別租金 169,297 496,311 特別租金 169,249 169,24		(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
売上総利益 3,224,728 4,123,737 販売費及び一般管理費 3,111,170 3,601,619 営業外収益 113,558 522,172 受取配当金 39,737 46,111 持分法によろ投資利益 15,918 23,356 設備賃貸料 65,653 39,655 ロイヤリティ 50,921 56,723 ぞの他 128,796 57,287 営業外費用 301,028 226,134 支払利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為替差損 34,177 59,240 シジケケートロン手数料 14,000 14,000 資資機偏原価 19,648 20,976 その他 33,828 66,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 付金有価証券売却益 9 152,490 負ののれん発生益 9 152,490 負ののれん発生益 9 152,490 投資有価証券売期損 640 3,011 財際政策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 財際政策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 財際政策費 14,001 21,24,88	売上高	13, 260, 656	16, 117, 204
販売費及び一般管理費 3,111,170 3,601,619 営業利益 13,558 522,17 営業外配益 39,737 46,111 持分法による投資利益 15,918 23,356 設備賃貸料 65,653 39,655	売上原価	10, 035, 927	11, 993, 466
営業利益 113,558 522,177 営業外収益金 39,737 46,111 持分法によろ投資利益 15,918 23,366 設備賃貸料 65,653 39,655 ロイヤリティ 50,921 59,723 その他 128,796 67,287 営業外収益合計 01,028 226,134 営業外財産 19,140 38,568 為普差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 33,828 60,543 賞業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別組益 831 16,970 投資有価証券売却益 18,249 49,541 負ののれん発生益 38 18,735 特別利益 42,275 環境対策費 14,200 投資有価証券評価損 640 3,011 事業構造改業評価 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 事業再編損 - 41,825 投資財政主 15,401 212,488 税公利等計劃 15,401 212,488 税公利等計劃 15,401 212,488 税公利益 15,472 502,050 成民等調整額 22,190 11,729 <	売上総利益	3, 224, 728	4, 123, 737
営業外収益 39,737 46,111 投放配当金 15,918 23,356 設備賃貸料 65,653 39,655 ロイヤリテイ 50,921 59,723 その他 128,796 57,227 営業外費用 301,028 226,134 芝生外費用 19,140 38,568 為替差損 19,140 38,568 為替差損 19,648 20,976 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経済利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 831 16,970 投資有価証券売却益 831 218,195 特別利法合計 831 218,195 特別損失 640 3,011 投資有価証券評価損 640 3,011 政策対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 財業有債 640 3,011 財業有債 640 3,011 財業有	販売費及び一般管理費	3, 111, 170	3, 601, 619
受取配当金 39,737 46,111 持分法による投資利益 15,918 23,365 20債債資料 65,653 39,655 ロイヤリティ 50,921 59,723 その他 128,796 57,287 営業外収益合計 301,028 226,134 営業外収益合計 301,028 226,134 営業外収益合計 19,140 38,568 35差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 全の他 933,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経統利益 169,297 496,311 を対利益 169,297 496,311 を対利益合計 831 218,196 特別損失 561 4,275 第別利益合計 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 561 4,275 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 640 3,011 関策会議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議議	営業利益	113, 558	522, 117
特分法による投資利益 設備賃貸料 15,918 23,366 設備賃貸料 65,653 39,655 ビス・の他 128,796 57,237 営業外費用 301,028 226,134 芝共利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為替差損 19,140 38,568 為替差損 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 - 152,490 投資有価証券売却益 - 152,490 投資有価証券売却益 - 15,490 投資有価証券売期損 - 30,310 事業再通損 - 30,310 事業再通費 - 40,504 投資有価証券評価損 - 30,310 事業再通費 - 40,504 投資有価証券評価損 - 40,504 大資財 - 53,764 財政財	営業外収益		
設備賃貸料 65,653 39,655 ロイヤリティ 50,921 59,723 その他 128,796 57,287 営業外費用 301,028 226,133 芝業外費用 ************************************	受取配当金	39, 737	46, 111
ロイヤリティ 50,921 59,723 その他 128,796 57,287 営業外収益合計 301,028 226,134 賞業外収五 8 226,134 賞業外費用 1 2 支払利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為替差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 貸食設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 負ののれん発生益 - 18,735 特別損失 - 48,735 開放対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 49,564 事業再編損 - 49,564 事業構造改善費用 - 41,821 政管政保管政告 16,4727 502,050 法人税。住民税及び事業税 101,387 263,093 法人税等合計 101,387 263,093 法人税等合計 73,197 274,823 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期純損失(人) 人21,1572 人25,410	持分法による投資利益	15, 918	23, 356
その他 営業外収益合計 128,796 57,287 営業外費用 大利利息 64,493 58,611 支払利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為替差損 34,177 59,240 シンジケートローシ手数料 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 831 16,970 投資有価証券売却益 3 218,196 特別利益合計 831 16,970 投資有価証券売却益 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 野業育職損 64 3,011 事業再編損 64 3,011 財際保全経費 15,401 212,458 投金等調整前当期純利益 15,401 212,458 校金等調整前当期純利益 15,401 212,458 校会等調整前当期純利益 15,401 212,458 技人税等向計 73,197 274,823 当期純利益 18,130 227,226 非大民等調整額 28,190 11,729 法人税等合計 31,502 225,410 非大民等副 26,21 25,410	設備賃貸料	65, 653	39, 655
営業外費用 301,028 226,134 支入利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為替差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 33,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 - 152,490 負ののれん発生益 - 48,735 特別利益合計 831 218,196 特別損失 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 30,310 事業再編損 - 49,564 事業構造改善費用 - 41,821 皮陸取取得に係る差損 - 53,764 特別損失合計 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人税、住民稅及び事業税 101,387 263,093 法人稅等百計 73,197 274,823 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期純損失(人) △15,712 △25,410	ロイヤリティ	50, 921	59, 723
営業外費用 表記利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為替差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 - 152,490 投資有価証券売却益 831 16,970 投資有価証券売却益 - 48,735 特別利益合計 831 218,196 特別損失 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券売組損 640 3,011 事業再編損 - 49,564 事業構造改善費用 - 49,564 事業構造改善費用 - 49,564 特別損失合計 15,401 212,488 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人稅等調整額 △28,190 11,729 法人稅等調整額 △28,190 11,729 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期純損失(△) △17,572 <t< td=""><td>その他</td><td>128, 796</td><td>57, 287</td></t<>	その他	128, 796	57, 287
支払利息 64,493 58,611 売上割引 19,140 38,568 為普差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 貸食設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 9 152,490 負ののれん発生益 9 831 218,795 特別損失 831 218,795 特別損失 831 218,795 投資有価証券評価損 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却積 9 49,564 事業構造改善費用 9 41,821 政際市場に係る差損 9 41,821 政際市場に係る差損 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人稅等調整額 228,190 11,729 法人稅等書額 228,190 1	営業外収益合計	301, 028	226, 134
売上割引 19,140 38,568 為替差損 34,177 59,240 シンジケトトローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 - 152,490 負ののれん発生益 - 48,735 特別損失 831 218,196 特別損失 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 49,564 事業構造改善費用 - 49,564 事業再編損 - 49,564 事業所報員 - 43,875 特別損失合計 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人稅、年民稅及び事業稅 101,387 263,093 法人稅等合計 73,197 274,823 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期組長(人) △17,572 △25,410 <td>営業外費用</td> <td></td> <td></td>	営業外費用		
為普差損 34,177 59,240 シンジケートローン手数料 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 - 152,490 負ののれん発生益 - 48,735 特別利益合計 831 218,796 特別損失 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 40,564 事業構造改善費用 - 41,821 投降取得に係る差損 - 41,821 股際職界に係る差損 - 53,764 特別損失合計 15,401 212,488 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人稅等調整額 △28,190 11,729 法人稅等調整額 △28,190 17,729 法人稅等調整額 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期組長(人) △17,572 △25,410	支払利息	64, 493	58, 611
シンジケートローン手数料 賃貸設備原価 14,000 14,000 賃貸設備原価 19,648 20,976 その他 93,828 60,543 営業外費用合計 245,289 251,940 経常利益 169,297 496,311 特別利益 負ののれん発生益 特別利益合計 831 16,970 特別利益合計 831 218,196 特別利夫 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 30,310 事業再編損 - 49,564 事業構造改善費用 - 49,564 事業構造改善費用 - 41,821 政階取得に係る差損 - 53,764 特別損失合計 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人税、住民税及び事業税 101,387 263,093 法人税等調整額 △28,190 11,729 法人税等調整額 73,197 274,823 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期純損失(△) △17,572 △25,410	売上割引	19, 140	38, 568
賃貸設備原価19,64820,976その他93,82860,543賞業外費用合計245,289251,940経常利益169,297496,311特別利益83116,970投資有価証券売却益83116,970負ののれん発生益-48,735特別利益合計831218,196特別損失5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税会等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民稅及び事業税101,387263,093法人税、住民稅及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等需整額228,19011,729法人税等需整額228,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	為替差損	34, 177	59, 240
その他93,82860,543営業外費用合計245,289251,940経常利益169,297496,311特別利益日庭資産売却益83116,970投資有価証券売却益-152,490負ののれん発生益-48,735特別利益合計831218,196特別担告日庭資産除却損5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-49,564事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821股階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人稅、住民稅及び事業稅101,387263,093法人稅等高計人28,19011,729法人稅等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)人17,572人25,410	シンジケートローン手数料	14,000	14, 000
営業外費用合計245,289251,940経常利益169,297496,311特別利益日定資産売却益 83116,970投資有価証券売却益-152,490負ののれん発生益-48,735特別利益合計831218,196特別損失固定資産除却損5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-49,564段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	賃貸設備原価	19, 648	20, 976
経常利益169,297496,311特別利益83116,970投資有価証券売却益-152,490負ののれん発生益-48,735特別利益合計831218,196特別損失5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民稅及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	その他	93, 828	60, 543
特別利益 831 16,970 投資有価証券売却益 - 152,490 負ののれん発生益 - 48,735 特別利益合計 831 218,196 特別損失 561 4,275 環境対策費 14,200 29,710 投資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 30,310 事業再編損 - 49,564 事業構造改善費用 - 49,564 特別損失合計 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人税、住民税及び事業税 101,387 263,093 法人税等高計 73,197 274,823 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期純損失(△) △17,572 △25,410	営業外費用合計	245, 289	251, 940
固定資産売却益83116,970投資有価証券売却益一152,490負ののれん発生益一48,735特別利益合計831218,196特別損失固定資産除却損5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損一30,310事業再編損一49,564事業構造改善費用一41,821段階取得に係る差損一53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民稅及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	経常利益	169, 297	496, 311
投資有価証券売却益一152, 490負ののれん発生益一48, 735特別利益合計831218, 196特別損失固定資産除却損5614, 275環境対策費14, 20029, 710投資有価証券評価損6403, 011関係会社株式売却損一30, 310事業再編損一49, 564事業構造改善費用一41, 821段階取得に係る差損一53, 764特別損失合計15, 401212, 458税金等調整前当期純利益154, 727502, 050法人税、住民税及び事業税101, 387263, 093法人税等調整額△28, 19011, 729法人税等合計73, 197274, 823当期純利益81, 530227, 226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17, 572△25, 410	特別利益		
負ののれん発生益 特別利益合計一48,735特別損失固定資産除却損 環境対策費561 14,2004,275投資有価証券評価損 関係会社株式売却損 事業再編損 事業再編損 事業構造改善費用 段階取得に係る差損 特別損失合計640 10,564 10,564 10,564 10,564 10,564 10,367 10,367 10,367 10,367 10,367 10,387 10,387 	固定資産売却益	831	16, 970
特別利益合計831218, 196特別損失固定資産除却損5614, 275環境対策費14, 20029, 710投資有価証券評価損6403, 011関係会社株式売却損-30, 310事業再編損-49, 564事業構造改善費用-41, 821段階取得に係る差損-53, 764特別損失合計15, 401212, 458税金等調整前当期純利益154, 727502, 050法人税、住民税及び事業税101, 387263, 093法人税等調整額△28, 19011, 729法人税等合計73, 197274, 823当期純利益81, 530227, 226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17, 572△25, 410	投資有価証券売却益	_	152, 490
特別損失固定資産除却損5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	負ののれん発生益	_	48, 735
固定資産除却損5614,275環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等高計△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	特別利益合計	831	218, 196
環境対策費14,20029,710投資有価証券評価損6403,011関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	特別損失		
接資有価証券評価損 640 3,011 関係会社株式売却損 - 30,310 事業再編損 - 49,564 事業構造改善費用 - 41,821 段階取得に係る差損 - 53,764 特別損失合計 15,401 212,458 税金等調整前当期純利益 154,727 502,050 法人税、住民税及び事業税 101,387 263,093 法人税等調整額 △28,190 11,729 法人税等合計 73,197 274,823 当期純利益 81,530 227,226 非支配株主に帰属する当期純損失(△) △17,572 △25,410	固定資産除却損	561	4, 275
関係会社株式売却損-30,310事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	環境対策費	14, 200	29, 710
事業再編損-49,564事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	投資有価証券評価損	640	3, 011
事業構造改善費用-41,821段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	関係会社株式売却損	_	30, 310
段階取得に係る差損-53,764特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	事業再編損	_	49, 564
特別損失合計15,401212,458税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	事業構造改善費用	_	41, 821
税金等調整前当期純利益154,727502,050法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	段階取得に係る差損		53, 764
法人税、住民税及び事業税101,387263,093法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	特別損失合計	15, 401	212, 458
法人税等調整額△28,19011,729法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	税金等調整前当期純利益	154, 727	502, 050
法人税等合計73,197274,823当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410	法人税、住民税及び事業税	101, 387	263, 093
当期純利益81,530227,226非支配株主に帰属する当期純損失(△)△17,572△25,410		△28, 190	11, 729
非支配株主に帰属する当期純損失 (\triangle) \triangle 17,572 \triangle 25,410	法人税等合計	73, 197	274, 823
非支配株主に帰属する当期純損失 (\triangle) \triangle 17,572 \triangle 25,410	当期純利益	81, 530	227, 226
			△25, 410
	親会社株主に帰属する当期純利益	99, 102	252, 637

(連結包括利益計算書)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	81, 530	227, 226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219, 323	288, 342
為替換算調整勘定	\triangle 85, 095	159, 767
退職給付に係る調整額	12, 006	△14, 404
その他の包括利益合計	146, 234	433, 704
包括利益	227, 765	660, 931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249, 195	685, 459
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 21,429$	$\triangle 24,527$

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

				(+1年・111)				
	株主資本							
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
1, 875, 000	1, 451, 395	2, 677, 997	△8,001	5, 996, 391				
		△28, 065		△28, 065				
		99, 102		99, 102				
				-				
			△222	△222				
_	_	71, 037	△222	70, 814				
1, 875, 000	1, 451, 395	2, 749, 034	△8, 224	6, 067, 205				
	1, 875, 000	1,875,000 1,451,395	資本金 資本剰余金 利益剰余金 1,875,000 1,451,395 2,677,997	資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 1,875,000 1,451,395 2,677,997 △8,001 △28,065 99,102 — — 71,037 △222				

			-111				
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株 主持分	純資産合計
当期首残高	479, 305	821, 468	281, 148	62, 227	1,644,150	138, 936	7, 779, 478
当期変動額							
剰余金の配当							△28, 065
親会社株主に帰属する 当期純利益							99, 102
土地再評価差額金の 取崩							_
自己株式の取得							△222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219, 323		△81, 238	12, 006	150, 092	△21, 429	128, 662
当期変動額合計	219, 323	-	△81, 238	12, 006	150, 092	△21, 429	199, 477
当期末残高	698, 629	821, 468	199, 910	74, 234	1, 794, 242	117, 506	7, 978, 955

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1, 875, 000	1, 451, 395	2, 749, 034	△8, 224	6, 067, 205			
当期変動額								
剰余金の配当			△56, 129		△56, 129			
親会社株主に帰属する 当期純利益			252, 637		252, 637			
土地再評価差額金の 取崩			7, 067		7, 067			
自己株式の取得				△866	△866			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	203, 574	△866	202, 708			
当期末残高	1, 875, 000	1, 451, 395	2, 952, 609	△9, 091	6, 269, 914			

その他の包括利益累計額						-11: -1: =1 1/1 :	
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株 主持分	純資産合計
当期首残高	698, 629	821, 468	199, 910	74, 234	1, 794, 242	117, 506	7, 978, 955
当期変動額							
剰余金の配当							△56, 129
親会社株主に帰属する 当期純利益							252, 637
土地再評価差額金の 取崩							7, 067
自己株式の取得							△866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288, 342	△7,067	205, 309	△14, 404	472, 179	43, 807	515, 987
当期変動額合計	288, 342	△7,067	205, 309	△14, 404	472, 179	43, 807	718, 695
当期末残高	986, 971	814, 401	405, 219	59, 830	2, 266, 422	161, 314	8, 697, 651

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154, 727	502, 050
減価償却費	675, 302	670, 799
のれん償却額	63, 090	68, 302
負ののれん発生益	_	$\triangle 48,735$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,007	460
賞与引当金の増減額(△は減少)	69, 901	79, 087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19, 214	△12, 045
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67, 620	△43, 073
受注損失引当金の増減額(△は減少)	_	13, 373
受取利息及び受取配当金	△44, 713	△50, 868
支払利息	64, 493	58, 611
持分法による投資損益(△は益)	\triangle 15, 918	△23, 356
段階取得に係る差損益(△は益)	_	53, 764
固定資産売却損益(△は益)	△831	$\triangle 16,970$
固定資産除却損	561	4, 275
投資有価証券売却損益(△は益)	<u> </u>	△152, 490
投資有価証券評価損益(△は益)	640	3, 011
関係会社株式売却損益(△は益)	_	30, 310
売上債権の増減額(△は増加)	△330, 328	△751, 508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281, 813	$\triangle 232,741$
仕入債務の増減額(△は減少)	383, 691	567, 891
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36, 095	△90, 804
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34, 504	98, 046
その他	448	1, 433
小計	828, 683	728, 825
利息及び配当金の受取額	48, 513	52, 859
利息の支払額	△64, 076	△55, 483
法人税等の支払額	$\triangle 28,450$	$\triangle 169,375$
営業活動によるキャッシュ・フロー	784, 670	556, 826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31, 448	△31, 948
定期預金の払戻による収入	59, 224	31, 448
投資有価証券の取得による支出	△1, 120	△948
投資有価証券の売却による収入	-	202, 649
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341, 044	△662, 084
有形及び無形固定資産の売却による収入	1, 330	40, 130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による	_	\triangle 18, 746
支出		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	_	64, 785
収入	1.00	
その他	169	12, 291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312, 888	△362, 421
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,000
短期借入れによる収入	A 700 104	600, 000
短期借入金の返済による支出	△700, 124	△85, 226
長期借入れによる収入	901, 831	929, 340
長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出	△789, 156	△841, 858
	$\triangle 173, 331$ $\triangle 28, 065$	△149, 181
配当金の支払額 セールアンド割賦バック債務返済による支出		\triangle 56, 129 \triangle 20, 290
	$\triangle 20,047$	
その他	△222	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー -	△809, 115	375, 787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2, 232	20, 790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339, 565	590, 983
現金及び現金同等物の期首残高	2, 276, 079	1, 936, 513
現金及び現金同等物の期末残高	1, 936, 513	2, 527, 497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

		報告セク		連結財務諸表		
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計	調整額(注)1	計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5, 771, 363	3, 610, 036	3, 879, 256	13, 260, 656	_	13, 260, 656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51, 679	22, 383	51, 114	125, 177	△125, 177	_
計	5, 823, 042	3, 632, 419	3, 930, 371	13, 385, 833	△125, 177	13, 260, 656
セグメント利益又は損失 (△)	241, 636	25, 395	△19, 981	247, 050	△133, 492	113, 558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 133,492千円は、セグメント間取引消去 \triangle 113,492千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 \triangle 20,000千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

		報告セク		連結財務諸表		
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計	調整額(注)1	計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7, 493, 364	4, 108, 950	4, 514, 888	16, 117, 204	_	16, 117, 204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79, 291	20, 308	43, 132	142, 732	△142, 732	_
	7, 572, 655	4, 129, 258	4, 558, 021	16, 259, 936	△142, 732	16, 117, 204
セグメント利益又は損失 (△)	738, 537	△189, 437	14, 586	563, 687	△41, 569	522, 117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 41,569千円は、セグメント間取引消去 \triangle 6,623千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 \triangle 34,945千円であります。

- 2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8, 767, 213	2, 280, 418	1, 100, 910	1, 084, 394	27, 719	13, 260, 656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
10, 038, 704	3, 360, 055	1, 473, 870	1, 232, 394	12, 179	16, 117, 204

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 - 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 - 3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載 を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測 システム	全社・消去	合計
当期償却額	63, 090	_	_	_	63, 090
当期末残高	989, 011	_	_	_	989, 011

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

					(112.1111)
	駆動システム	金型システム	機工・計測 システム	全社・消去	合計
当期償却額	68, 302	_		_	68, 302
当期末残高	1, 022, 492	_	_	_	1, 022, 492

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲージングを連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益48,735千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.70円	1,521.06円
1株当たり当期純利益金額	17.65円	45.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 - 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7, 978, 955	8, 697, 651
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	117, 506	161, 314
(うち非支配株主持分(千円))	(117, 506)	(161, 314)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7, 861, 448	8, 536, 336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の	5 619 499	5 612 070
普通株式の数 (株)	5, 612, 482	5, 612, 070

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99, 102	252, 637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	99, 102	252, 637
期中平均株式数(株)	5, 612, 550	5, 612, 267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 548, 968	2, 022, 674
受取手形	174, 971	350, 446
電子記録債権	1, 766	96, 771
売掛金	2, 468, 137	3, 064, 428
商品及び製品	220, 687	103, 945
仕掛品	1, 197, 752	1, 442, 396
原材料及び貯蔵品	455, 263	571, 822
前払費用	30, 419	30, 880
繰延税金資産	93, 724	126, 464
その他	341, 988	300, 101
貸倒引当金	△86	△107
流動資産合計	6, 533, 593	8, 109, 823
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 213, 251	2, 217, 218
構築物	45, 595	46, 343
機械及び装置	502, 455	633, 115
車両運搬具	3, 750	3, 13
工具、器具及び備品	204, 859	122, 540
土地	1, 736, 377	1, 713, 32
リース資産	108, 818	113, 96
建設仮勘定	25, 060	130, 90
有形固定資産合計	4, 840, 168	4, 980, 559
無形固定資産		
借地権	79, 530	79, 530
ソフトウエア	23, 226	29, 440
リース資産	147, 551	102, 189
その他	21, 296	21, 036
無形固定資産合計	271, 603	232, 20
投資その他の資産		·
投資有価証券	1, 745, 632	2, 115, 467
関係会社株式	2, 138, 496	2, 142, 016
関係会社長期貸付金	115, 244	365, 818
長期貸付金	58, 896	53, 13
長期前払費用	21, 061	129, 00
繰延税金資産	275, 875	127, 652
その他	97, 608	101, 998
貸倒引当金	$\triangle 1,315$	$\triangle 1,462$
投資その他の資産合計	4, 451, 501	5, 033, 631
固定資産合計	9, 563, 274	10, 246, 393
資産合計	16, 096, 868	18, 356, 216
只/工口川	10, 000, 000	10, 550, 210

	(単位: ⁻			
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)		
負債の部				
流動負債				
支払手形	134, 307	135, 805		
電子記録債務	1, 449, 489	1, 937, 397		
買掛金	851, 802	1, 028, 523		
短期借入金	300, 000	900, 000		
1年内返済予定の長期借入金	755, 250	866, 500		
リース債務	139, 898	100, 538		
未払金	99, 597	176, 426		
未払費用	242, 992	276, 824		
未払法人税等	110, 797	183, 330		
前受金	22, 224	11, 736		
預り金	14, 331	16, 95		
賞与引当金	192, 317	273, 334		
受注損失引当金	-	13, 373		
その他	91, 225	243, 27		
流動負債合計	4, 404, 234	6, 164, 013		
固定負債				
長期借入金	1, 545, 500	1, 431, 000		
リース債務	126, 905	122, 503		
再評価に係る繰延税金負債	361, 862	358, 74		
退職給付引当金	1, 509, 743	1, 517, 29		
役員退職慰労引当金	153, 845	140, 83		
環境対策引当金	93, 872	93, 55		
その他	245, 320	201, 32		
固定負債合計	4, 037, 049	3, 865, 257		
負債合計	8, 441, 283	10, 029, 270		
純資産の部		10, 020, 21		
株主資本				
資本金	1, 875, 000	1, 875, 00		
資本剰余金	1,010,000	1, 010, 000		
資本準備金	468, 750	468, 750		
その他資本剰余金	982, 645	982, 64		
資本剰余金合計	1, 451, 395	1, 451, 39		
利益剰余金	1, 451, 555	1, 401, 000		
利益準備金	36	30		
その他利益剰余金	30	J.		
別途積立金	1 400 000	1, 400, 000		
圧縮記帳積立金	1, 400, 000 27, 723	21, 908		
操越利益剰余金				
利益剰余金合計	1, 389, 258	1, 785, 978		
	2,817,017	3, 207, 923		
自己株式	△7, 927	△8,740		
株主資本合計	6, 135, 485	6, 525, 572		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	698, 629	986, 97		
土地再評価差額金	821, 468	814, 40		
評価・換算差額等合計	1, 520, 098	1, 801, 373		
純資産合計	7, 655, 584	8, 326, 945		
負債純資産合計	16, 096, 868	18, 356, 216		

(2) 損益計算書

				(十匹: 111)
	(自 平成	事業年度 28年4月1日 29年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高		11, 216, 249		13, 639, 095
売上原価		8, 702, 011		10, 481, 386
売上総利益		2, 514, 237		3, 157, 709
販売費及び一般管理費		2, 325, 909		2, 603, 421
営業利益		188, 327		554, 288
営業外収益				
受取配当金		53,622		70, 435
設備賃貸料		67, 381		41,863
ロイヤリティ		56, 180		59, 723
その他		99, 936		51, 769
営業外収益合計		277, 121		223, 792
営業外費用				
支払利息		58, 237		47,008
売上割引		19, 140		22, 985
賃貸設備原価		19,648		20, 976
為替差損		30, 536		42, 982
シンジケートローン手数料		14,000		14, 000
生命保険料		24, 626		20, 408
その他		44, 940		33, 256
営業外費用合計		211, 130		201, 617
経常利益		254, 318		576, 462
特別利益				
固定資産売却益		365		1, 991
投資有価証券売却益		_		152, 490
特別利益合計		365		154, 482
特別損失				
固定資産除却損		248		4, 122
環境対策費		14, 200		29, 710
投資有価証券評価損		640		_
事業構造改善費用		_		36, 015
事業再編損				21, 737
特別損失合計		15, 088		91, 585
税引前当期純利益		239, 595		639, 359
法人税、住民税及び事業税		86, 824		217, 839
法人税等調整額		△43, 208		△18, 448
法人税等合計		43, 615		199, 391
当期純利益		195, 979		439, 967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本							(中匹・117)
			資本剰余金			利益剰	削余金	
	資本金	V/100	7 0 14 1/2 -	次上もしくく	4077	7	の他利益剰余金	奁
	MATTER STATES	資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	圧縮記帳積 立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1, 875, 000	468, 750	982, 645	1, 451, 395	36	1, 400, 000	31, 919	1, 217, 147
当期変動額								
剰余金の配当								△28, 065
税率変更による積立金 の調整額								
当期純利益								195, 979
圧縮記帳積立金の取崩							△4, 196	4, 196
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	_		_	_	△4, 196	172, 110
当期末残高	1, 875, 000	468, 750	982, 645	1, 451, 395	36	1, 400, 000	27, 723	1, 389, 258

	株主資本			i e			
	利益剰余金		hile No Ver also	or as the day for the Mr.	1 11		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2, 649, 102	△7, 704	5, 967, 794	479, 305	821, 468	1, 300, 774	7, 268, 568
当期変動額							
剰余金の配当	△28, 065		△28, 065				△28, 065
税率変更による積立金 の調整額							-
当期純利益	195, 979		195, 979				195, 979
圧縮記帳積立金の取崩	_		_				-
土地再評価差額金の 取崩	_						_
自己株式の取得		△222	△222				△222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				219, 323		219, 323	219, 323
当期変動額合計	167, 914	△222	167, 691	219, 323	_	219, 323	387, 015
当期末残高	2, 817, 017	△7, 927	6, 135, 485	698, 629	821, 468	1, 520, 098	7, 655, 584

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

		株主資本							
			資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	<i>\/m</i> →	フの炒次士	次十利人人	4414	7	の他利益剰余金	È	
	X11 ==	資本 その他資本 準備金 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	圧縮記帳積 立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1, 875, 000	468, 750	982, 645	1, 451, 395	36	1, 400, 000	27, 723	1, 389, 258	
当期変動額									
剰余金の配当								△56, 129	
税率変更による積立金 の調整額									
当期純利益								439, 967	
圧縮記帳積立金の取崩							△5, 814	5, 814	
土地再評価差額金の 取崩								7, 067	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_					_		
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	△5, 814	396, 720	
当期末残高	1, 875, 000	468, 750	982, 645	1, 451, 395	36	1, 400, 000	21, 908	1, 785, 978	

	株主資本			評価・換算差額等			
	利益剰余金 自合計		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		自己株式					
当期首残高	2, 817, 017	△7, 927	6, 135, 485	698, 629	821, 468	1, 520, 098	7, 655, 584
当期変動額							
剰余金の配当	△56, 129		△56, 129				△56, 129
税率変更による積立金 の調整額							
当期純利益	439, 967		439, 967				439, 967
圧縮記帳積立金の取崩	_		_				-
土地再評価差額金の 取崩	7,067		7, 067				7, 067
自己株式の取得		△818	△818				△818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				288, 342	△7,067	281, 275	281, 275
当期変動額合計	390, 905	△818	390, 086	288, 342	△7,067	281, 275	671, 361
当期末残高	3, 207, 922	△8, 746	6, 525, 572	986, 971	814, 401	1, 801, 373	8, 326, 945

- 5. その他
 - (1)役員の異動
 - ①代表取締役の異動 該当事項はありません。
 - ②その他の役員の異動 該当事項はありません。
 - (2) その他該当事項はありません。